



平成 24 年 3 月 28 日

各 位

会 社 名 サトーホールディングス株式会社  
 代 表 者 代表取締役執行役員社長 松山 一雄  
 (コード番号 6287 東証第一部)  
 U R L <http://www.sato.co.jp>  
 問い合わせ先 常務執行役員経営企画統括 櫛田 晃裕  
 電 話 番 号 03(6665)0639

## 2017 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行条件の決定に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 3 月 28 日開催の取締役会において決議いたしました 2017 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債部分を「本社債」、新株予約権部分を「本新株予約権」という。）の発行に関し、発行条件等を決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 本新株予約権に関する事項

(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本社債の額面金額と同額とする。
(2) 転換価額	<u>1,464 円</u>
(ご参考)	
発行条件決定日（2012 年 3 月 28 日）における株価等の状況	
イ. 株式会社東京証券取引所における終値	<u>1,220 円</u>
ロ. アップ率【{(転換価額) / (株価(終値)) - 1} × 100】	<u>20.00%</u>

#### (ご参考) 2017 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の概要

- (1) 本 社 債 の 総 額 50 億円
- (2) 本 社 債 の 払 込 金 額 本社債の額面金額の 100%（各本社債の額面金額 5,000,000 円）
- (3) 本新株予約権付社債の 本社債の額面金額の 102.5%  
募集価格（発行価格）
- (4) 発 行 決 議 日 2012 年 3 月 28 日
- (5) 払 込 期 日 及 び 発 行 日 2012 年 4 月 13 日

ご注意：この文書は、当社が 2017 年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本件においては国内における証券の募集は行われません。また、米国における証券の募集も行われません。

- (6) 本新株予約権を行使することができる期間 2012年4月27日から2017年3月27日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）までとする。但し、(i)本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の5営業日前の日の銀行営業終了時（ルクセンブルク時間）まで、(ii)本社債の買入消却の場合には、本新株予約権付社債が消却のために Daiwa Capital Markets Europe Limited, London, Geneva Branch に引き渡された時まで、また(iii)本社債の期限の利益の喪失の場合には、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2017年3月27日より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、当該組織再編等の効力発生日から14日以内のいずれかの日に先立つ30日以内の当社が指定する期間中は、本新株予約権を行使することができないものとする。
- さらに、上記にかかわらず、法令、規則又は当社の定款の作用によるかを問わず株主確定日（以下に定義する。）が指定された場合、当該本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（以下「行使日」という。）と株主確定日との間の期間が、東京における4営業日（当該4営業日の計算においては両日（行使日及び株主確定日）を計算に含めるものとする。）に満たない場合には、当該本新株予約権を行使することはできない。
- 「株主確定日」とは、社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。その後の改正を含む。）第151条第1項に関連して株主を確定するために定められた日をいう。
- (7) 償 還 期 限 2017年4月13日

（その他参考情報）

・潜在株式による希薄化情報

今回のファイナンスを実施することにより、直近（2011年12月31日現在）の発行済株式総数（32,001,169株）に対する潜在株式数の比率は10.67%になる見込みです。

（注）潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債に係る本新株予約権がすべて当初転換価額で行使された場合に、新たに発行される株式数を直近の発行済株式総数で除した数値であります。

以 上

ご注意：この文書は、当社が2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本件においては国内における証券の募集は行われません。また、米国における証券の募集も行われません。